

# 二国間主義を超えて

——日本のインド太平洋戦略

## 対米二国間協議に対する違和感

ドナルド・トランプ大統領の再登場から半年、米国の繰り出す関税政策に世界経済は振り回されている。日本も例に漏れず、2025年4月初旬の「解放の日」関税宣言から7月末（この執筆の時点）まで、日本政府は対米関税交渉に忙殺された。この数カ月に見られる日本政府による対米二国間協議への踏み込み方は、1980年代後半の半導体交渉や日米構造協議を彷彿とさせるものがある。日本経済にとって、その輸出量の約20%を占める米国の市場はもちろん重要である。また、日本企業の国際化に伴って、自国外（メキシ

コ・カナダ・ASEAN諸国など）における対米輸出製品への影響も考えられる。こうした意味で、米国の高関税政策は日本企業にとって深刻な問題であることは確かだ。しかし、トランプ関税に対する日本政府の対応には違和感を覚えずにはいられない。21世紀に入り、世界秩序と並んで日本の立場は大きく変化している。そうした中、このような二国間の交渉で、対日関税を下げるのが日本にとって最大の目的であるべきなのだろうか。

## グローバルアクターとしての日本の地位

現在、「米国第一主義（アメリカ・ファース

世界自由経済に大きく頼る国々にとって、貿易や投資のルール、あるいはそれを支える制度の維持は、国の安定や繁栄を支えるためになくはない国際公共財を意味する。資源や食料の輸入の割合が極めて高く、同時に工業製品などの輸出大国でもある日本は、こうした制度やルールを非常に大切する国の一つである。この四半世紀、特に对外投资の増加に伴い日本経済の国際化が本格化した。そこで日本国内だけではなく、世界中至るところで投資された資産や財産権を守り、公正なルールのもと、開かれた貿易や経済交流が行える環境がますます重要になっていった。また、時を同じくして、国家資本主義体制のもと、中国経済の台頭が世界の通商のルールに様々な新しい挑戦を突き付けることになる。その結果、世界経済に深く組み込まれるようになった中国とその政府が、自国にも大きく恩恵をもたらしている世界経済の規範を守るような行動を取るように、日本が中心となって推し進めていくことが不可欠となったのである。

## 国際貿易秩序維持にかかわる日本の主導力

こうした状況下で日本は、米国との二国間通商関係だけでなく、アジア経済との連携

を深め、「自由で開かれたインド太平洋」の提唱と同時に、現在の貿易・投資ルールを制度化した多国間での自由貿易協定である環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定を進めてきた。2017年、トランプ大統領第1期が始まった4日目に、米国がTPPから脱退した後、残りの11カ国（日本を含む）を主導して環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）として復活させた立役者は日本であり、その時に日本政府が発揮した国際貿易秩序維持への主導力は、世界に強い印象を残したものである。その後、WTOがますます機能不全に陥る中、2024年、英国もCPTPPに正式に加入した。中国、台湾をはじめ、アジア太平洋の数多くの国・地域が同協定に新加入を希望している。このように、国際経済のルール基盤を守っていくような制度をリードする日本の存在感は大きく、それに対する海外からの期待は、日本国内では想像もつかないくらいに高い。米国が捨てようとしている自由貿易やグローバルゼーションの守護者としての役割を、日本が他の「志を同じくする」国々と協調して担い、今後中国の経済政策にも深く影響を与える制度形成に貢献することに全力を注ぐべきではないだろうか。

南カリフォルニア大学国際関係学部教授

片田さおり

かただ



ト」のトランプ政権が遂行しようとしている経済政策は、貿易赤字の削減や製造業の国内回帰など国内政治上のゴールを目指す一方で、第2次世界大戦後からこの80年来、自由経済の促進や、ルールを基盤にした貿易や直接投資の推進など、対外的に担ってきた覇権国としての役割を、米国が大幅に放棄する時代がやってきたことを意味する。それを日米二国間だけの問題として、対日関税を回避さえできれば良いというのでは、日本が今世紀培ってきた、信用におけるグローバルアクターとしての地位を損なうことになってしまう。そうならないよう、日本政府はこうした世界の大きな変化に積極的に対応するべきである。

## 経済外交戦略の優先順位を見定めるべき

2024年秋の衆議院選挙に続いて、2025年夏の参議院選挙でも敗北した自民党を少数与党とする現在の日本政府に、今後踏み込んだ外交戦略を取る意志と技量があるのか、という心配の声も多く聞こえる。確かに国内政治の安定も世界のステージで積極的な主導権を発揮するためには重要かもしれない。

しかし、CPTPPの成功から、アジアでの地域経済協力の制度化、データ流通や電子商取引に関する国際的なルール作りについての構想まで、近年の経済外交の場において培ってきた蓄積は、日本のリーダーシップの基盤を強固なものにしている。これをもとに、民間や企業を大きく巻き込んで、ルールに基づく自由で開かれた世界経済秩序を守り、国際経済活動の強靱化に寄与していくことが、今の時代、日本にとって最も重要な戦略ではないだろうか。世界の経済が危機に瀕しているこのような大切な時期に、トランプ大統領に振り回され、米国追従一辺倒の外交では、これからの日本の信用にかかわる。そのためにも、今後の日本経済外交の優先順位は、きちんと思い定めていくべきである。